



2006年度の 事業報告

[期間：2006年4月1日～2007年3月31日]

2006年度の総括報告

常務理事 萩原 なつ子

不安定な財政基盤からのスタート

2006年度も財政的には引き続き不安定な状況にあり、人材確保をはじめ、安定的な経営体制の確立には未だ課題が多い中でのスタートとなった。明るい兆しとしては、個人、NPO、企業とも正会員が着実に増えてきており、インフラストラクチャー・オーガニゼーション（基盤組織）としての日本NPOセンターの役割が社会的に再評価されてきているものと思われる。

財政基盤確立に向けては10周年記念事業の一環として、会員債の募集、新事業開発基金の募集を開始した。会員拡大のキャンペーンや広報活動も含めて、財政基盤、経営体制の安定化に向けてなおいっそうの努力が必要である。

10周年記念事業の実施

事業については、2006年10月～2007年9月を10周年記念事業開催期間と定めたことにより、継続事業に加え、新規の事業に積極的に取り組んだ一年であった。

10周年記念事業として、NPOと企業とのよりよい協働を目指して、「NPOと企業の対話の夕べ」を毎月開催し、相互に情報交流、意見交換を行う場を提供することができた。11月23日には、設立10周年記念式典・パーティを開催し、全国から多くの方の参加をいただいた。

また、10周年記念誌『市民社会創造の10年—支援組織の視点から—』の発行（2007年5月発刊）に向け、準備を進めてきた。単なる日本NPOセンターの10周年史という位置づけだけでなく、市民社会全体の10年を概観するとともに、未来をも見据えた内容となっている。

中長期展望の策定

2005年度より「中長期ビジョン検討委員会」で検討をすすめてきた「日本NPOセンターの今後の長期展望」（2002年3月22日理事会提出改訂）の見直しを終え、設立10周年記念式典において「2007年度から2012年度の展望」として発表した。

10年を節目に、今後の5年間でセンターの「市民セクターの社会的価値」確立に向けた「挑戦期」と位置づけ、戦略ビジョンを示した。1) 分野・地域・セクターを越えて市民セクターの役割を議論する場の創出、2) 持続可能な活動のための基盤の強化を二本の柱として、様々な組織との多様な組織や団体と協力しながら、事業を展開していきたい。

3回目の市民セクター全国会議の実施

2002年から各年で開催してきた市民セクター全国会議を、11月23、24日に「市民セクター全国会議2006」を、10周年記念式典と併せて開催した。両日併せて300名を超える参加者を得て、「市民セクターの本質を問い、未来を語る～民間・変革・連帯のありようとは」をテーマに活発な議論が行われた。

テーマに沿った3つの分科会のほか、他の組織との協賛プログラムを4つ設け、多様な視点から市民セクターの社会的意義、価値や力について再認識することができた。ただ、事業としては赤字になり、今後の課題として残ってしまった。

継続事業の充実と発展

10周年記念事業の他、相談事業、情報事業、研修交流事業、調査・研究事業などの継続事業についても精力的に取り組んできた。

情報事業はNPOに関する各種情報を中心に収集・分類整理を進めると共に、NPO法人データベースサイト「NPO広場」や同サイト内「企業とNPO」のコーナーの充実を図ってきた。また、ブログ機能追加の準備も行ってきた。機関誌「NPOのひろば」については、編集委員会において議論を重ねながら、誌面の充実と社会へのメッセージ性を高めることに努力している。2007年9月には記念すべき50号を発行する予定である。

相談事業については、電話、メール等で一般、企業、行政、NPOの方々から多数のお問い合わせをいただいている。とくに企業や行政からの新事業や協働事業に関する相談が増えており、相談をきっかけに正会員になっていただいたり、センターとの協働事業に発展したりしたものもある。NPOに関する情報センターとしての役割をしっかりと果たし、ワンストップサービスを今後とも心がけていきたい。

研修・交流については、2006年度も研修の参加対象を、NPO、NPO支援センター、NPOと企業、NPOと行政と定め、全部で10の事業を実施した。事業を実施する際には、日本NPOセンター単独ではなく、できるだけ実行委員会形式や地域のNPOセンター、企業、自治体等と協力、共催という形式にし、必ず外部の協力を得て行うようにしている。また、今年度もJICA東京からの海外研究生受け入れ事業を受託した。その際にも、各地のNPO、NPO支援センター、自治体等の協力をいただいた。

ネットワーキング事業としては、2006年度はとくに会員との交流の場を持つように努力し、自治体会員向け、NPO会員向けの意見交換会を開いた。今後とも会員とのよりよい関係性の構築を目指して、交流の場を積極的に作っていきたいと考える。

センターの運営に関する事項

1. 第7回 通常総会の開催

日時：2006年6月2日(金) 18:30-20:30

会場：三菱ビル 1階 M+(エム・プラス)会議室
(東京都内)

正会員数：662

出席：381(うち委任状による出席 322)

- ・2005年度の事業報告と決算の承認
- ・2006年度の事業計画と予算の決定
- ・次期役員(理事・監事)の選任

2. 理事会の開催

◎第25回 5月12日(金) 15:30-18:00

会場：大手町サンケイプラザ会議室(東京都内)

- ・2005年度の事業報告(案)と決算見込み(案)の承認
- ・2006年度の暫定事業計画(案)と暫定予算(案)の承認
- ・理事候補の推薦について、その他

◎第26回 7月7日(金) 10:00-12:00

会場：日本NPOセンター 会議室(東京都内)

- ・代表理事、副代表理事、常務理事の互選
- ・顧問制度について
- ・基金について
- ・会員の退会および除名について、その他

◎第27回 9月11日(月) 17:00-19:00

会場：日本NPOセンター 会議室(東京都内)

- ・第26回理事会の成立について
- ・10周年記念事業について(式典、基金、キャンペーンについて)
- ・中長期ビジョンについて、その他

◎第28回 11月2日(木) 14:00-17:00

会場：アルカディア市ヶ谷5階「穂高」(東京都内)

- ・中長期ビジョンの検討と確定について

- ・収支予算書の修正について
- ・2006年度の上半期事業と収支経過の報告について
- ・2006年度の下半期事業の確認について
- ・10周年記念事業について、その他

◎第29回 1月16日(火) 17:40-19:30

会場：日本NPOセンター 会議室(東京都内)

- ・会員債、基金の規定について
- ・年度末に向けての資金繰りについて(会員債からの借入れの決議)
- ・ISO26000の動きに対するセンターのかかわりについて、その他

◎第30回 3月27日(火) 16:00-19:00

会場：日本NPOセンター 会議室(東京都内)

- ・2007年度の事業暫定計画(案)と暫定予算(案)について
- ・評議員の改選にあたっての方向性について
- ・2006年度下半期事業報告と決算見込みについて、その他

3. 評議員会の開催

◎第14回 5月12日(金) 15:30-18:00

[第25回理事会と合同]

会場：大手町サンケイプラザ会議室(東京都内)

- ・2005年度事業報告(案)・決算(案)についての意見交換
- ・2006年度暫定事業計画(案)・暫定予算(案)についての意見交換

◎第15回 11月2日(木) 14:00-17:00

[第28回理事会と合同]

会場：アルカディア市ヶ谷5階「穂高」(東京都内)

- ・中長期ビジョンの検討と確定について
- ・収支予算書の修正について
- ・2006年度の上半期事業と収支経過の報告について
- ・2006年度の下半期事業の確認について
- ・10周年記念事業について、その他

4. 三役会の開催

◎第4回 2006年4月17日(月) 10:00-12:00

会場：日本NPOセンター

- ・改選について、その他

◎第5回 2006年10月26日(木) 18:30~20:30

会場：日本NPOセンター

- ・次回の理事会について
- ・中長期ビジョンについて
- ・10周年事業について、その他

◎第6回 2007年2月21日(水) 17:00-20:00

会場：日本NPOセンター

- ・2007年度事業計画について、その他

5. 中長期ビジョン

(2007年度から2012年度の展望)の検討

昨年度実施した中長期ビジョン検討委員会での議論を受け、事務局内でビジョンの具体的作成を進め、総会で中間報告。理事会での議論を経て、10周年記念式典で発表した。

6. 10周年記念事業 検討委員会の開催

昨年度実施した中長期ビジョン検討委員会での議論を受け、事務局内でビジョンの具体的作成を進め、総会で中間報告。理事会での議論を経て、10周年記念式典で発表した。

◎第5回 2006年7月21日(金) 17:30-19:30

会場：日本NPOセンター

◎第6回 2006年9月4日(月) 15:00-17:00

会場：日本NPOセンター

7. 年次報告書の発行

2005年度事業報告・決算報告書を、2006年度事業計画・予算を添付して作成し、会員等に送付(7月)。

10周年記念事業

日本NPOセンターは、2006年11月22日に設立10周年を迎えた。

2005年8月より10周年記念事業検討委員会を開催し、2006年10月1日から2007年9月30日までを10周年記念事業開催期間と定めた。

事業検討委員会では、(1)式典などの記念イベントの開催、(2)10周年記念誌の発行、(3)キャンペーンの実施、(4)基金などの設置と4つの柱を立て、2006年度には、次ページのように4つの事業を展開し、多数の参加者を得ることが出来た。

①NPOと企業対話の夕べに関しては、10周年のプレ事業として、NPOと企業の対話を進めるための少人数の学習会を10回開催。10の企業とNPOの協働事業を紹介した後、参加者同士の対話を進めた。会員企業、会員NPOの方たちと企画運営委員会を設置し、協力を得て実施した。

②設立10周年記念式典・パーティーは、11月23日(木・祝)に開催。会員の皆様を中心として200名の参加をいただいた。記念式典の最後に参加者全員で記念撮影を行い、その写真は10周年記念誌に掲載する予定となっている。

③会員債、新事業開発基金を設置した。センター運営の10年間は、先駆的な事業を進める中、常に財政の不安定さを抱えており、今後の10年に向けて、財政の安定化を図るためにそれらを設置した。

④記念誌は、当センターの10周年史とするだけでなく、市民社会の動きを概観するものとして、外部の方を含めた、10人の執筆者との編集会議を行い、鼎談未来へのまなざしを含めて310Pに編集した。3月末の発行を目指したが、2007年5月30日の発行となった。

さらに、2007年度上半期、10周年記念事業を進めたい。



10周年記念式典



10周年マーク



1. NPOと企業 対話の夕べ

(プレ10周年記念事業)

内容：

2006年3月に実施した「NPOと企業の対話フォーラム」をキックオフとして、NPOと企業が人権や雇用、環境などの個別テーマについて毎月1回継続的に対話もてるセミナーを実施。社会課題の解決に向けた取り組みに繋がるよう両者が頻繁に出会う場、意見交換を行う場、情報共有を行う場とした。開催にあたっては、会員の協力を得て、企画運営委員会(会員NPO、会員企業の6団体6名)を開催した。

事業期間：2006年6月6日より、2007年3月3日まで、
各月1回(全10回)開催

(※詳細については、P.17参照)

2. 設立10周年記念式典・ パーティの開催

内容：

10周年を記念し、式典とパーティを開催した。記念式典には約200名の参加をいただいた。記念DVDの上映、センターの基盤整備にご尽力いただいた方への記念品の贈呈、「2007年度から2012年度の展望」の発表、参加者全員による記念撮影を行った。記念講演は、市民セクター全国会議2006の基調講演と合わせて開催。パーティーでは、各地域からご参加いただいた参加者の自己紹介なども行なった。

日時：2006年11月23日(木・祝) 13:00-20:00

会場：東京商工会議所ビル

◎記念式典

13:00-14:30 (東京商工会議所 国際会議場)

◎記念講演

15:00-18:00 (東京商工会議所 東商ホール)

◎記念パーティ

18:30-20:00 (東京商工会議所 スカイルーム)

3. 会員債、新事業開発基金 の設置

会員債の募集

10周年記念事業の一環として、財政の安定化を目指し個人正会員から「会員債」の募集を行った。

募集：2007年1月から

目標金額：10,000,000円

(2007年3月末現在、2,930,000円)

新事業開発基金の募集

10周年記念事業の一環として、先駆的な事業推進の基金を広く呼びかけた。

目標金額：20,000,000円

(2007年3月末現在、330,000円)

4. 10周年記念誌の発行 に向けた準備

『市民社会創造の10年 —支援組織の視点から—』

2007年5月30日発行予定

定価：2,600円(税込)

2,000部発行(1,000部買取)

10周年記念式典に出席いただいた方へは、参加費に書籍代が含まれており配布予定

情報事業

日本NPOセンターでは、情報の収集・発信を、基盤的組織としての基本的かつ必要不可欠な機能として捉え、設立当初より力を入れてきた。情報関連事業はさらに「情報基盤整備事業」と「情報発信事業」に分けて事業を展開している。

情報基盤整備事業は、センターに送付されてくるさまざまな資料を閲覧できるよう整理し、内外の事業展開やNPOに関する研究などに役立てようとするものである。2006年5月の引越しにより、独立した資料室ではなく会議室前の廊下を活用した資料設置スペースとした。その結果、閲覧環境は縮小したものの、来客などの目に留まりやすくなり、認知は向上したといえる。なお、資料の整理は例年日産ラーニング奨学生の活動として行なっている。

情報発信事業には、NPO全般に関するオピニオン誌を目指している機関誌「NPOのひろば」（季刊）や各種書籍の出版、当センター事業を紹介する【基本サイト（通称：青サイト）】の運営、NPOの現状を発信する【特設サイト（通称：赤サイト）】「NPO広場」の運営などが含まれる。

2006年度の「NPOのひろば」は「NPOの資金」「NPOに“いきる”人々」という2つのテーマで、連続の特集を組んだ。NPOにとって重要な資源にスポットを当てた、特集「NPOの資金」では“融資・私募債”と“会費・寄付”に分けて、その特徴などについて解説。次の特集テーマである「NPOに“いきる”人々」では、世代別にNPOに関わる人々を取り上げ、その思いについて聞いた。46号では「NPOで育つ若い世代」として10代、48号では「NPOの原動力」として20代～30代を取り上げている。この特集は2007年度夏号までの3回特集として計画している。なお、2005年度に発行予定だった44号がずれ込んだため、例年より多い5号を発行した。

一方、インターネットを活用した情報発信として【基本サイト】では、山岡副代表理事が『ガバナンス』（発行：ぎょうせい）に連載している「NPO時評」のコーナーをはじめ、他の雑誌・媒体に掲載した記事を転載するなど、効率よく定期的な更新に心がけた。また、一部のコンテンツにCMS（コンテンツマネジメントシステム）を導入。更新に関わる利便性の向上と、掲載記事のアーカイブ化に取り組んだ。

また、【特設サイト】では、「企業とNPO」のコーナーの拡充に力を入れた。花王株式会社との共催で「花王・みんなの森の応援団プロジェクト」を実施し、単なる記事掲載にとどまらない、広がりある事業に取り組んだ。

また、3つ目のサイトとして「NPO活動カレンダー」の製作に取り組んだ。このサイトはブログの機能を活用し、当センターNPO会員の事業を紹介するサイトで、運営にはNTTデータ株式会社の協力を得ている。

ウェブサイトのアクセス数は、いずれのサイトも年間累計で2005年度よりも伸びているものの、年度後半になるに従い、右肩下がりの傾向となった。

出版関連としては、NPO全国フォーラム北陸信越会議の報告書を発行。『身近なヒューマン・セキュリティとNPO—人権・生命・環境・平和に取り組む12の事例—』の発行、10周年誌として『市民社会創造の10年—支援組織の視点から—』の発行準備を行なった。『知っておきたいNPOのこと』シリーズは出版以来、好評を博しており、増刷を行なっている。

マイクロソフトの支援を受けて行なっている「UPプログラム」は2年目に入り、各地域での講習等が軌道に乗ったといえる。Microsoft NPO Dayへの運営協力と併せて、NPOの運営にITが積極活用されることを目指している。

1. 情報基盤整備事業

- ・ NPO関連の文献・文書、企業、自治体などの資料の収集・整理
(日産ラーニング奨学生の活動として実施)



48号(春号) 3月発行
NPOに“いきる”人々②
NPOの原動力となる中堅世代

2. 紙媒体による一般情報発信

- ・ 機関誌「NPOのひろば」の発行
(季刊発行／各2,000部)

*各号の特集テーマ



44号(春号) 5月発行
NPOの資金①
NPOにとっての融資・私募債とは



45号(夏号) 7月発行
NPOの資金②
NPOにとっての会費・寄付とは



46号(秋号) 9月発行
NPOに“いきる”人々①
NPOで育つ若い世代



47号(冬号) 11月発行
設立10周年記念号
これまでの10年、これからの10年

3. Webサイト(ホームページ)による情報発信

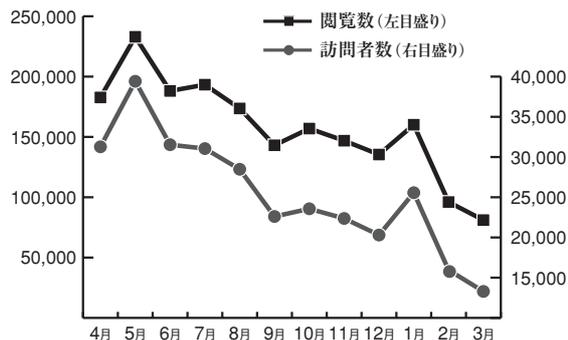
① 基本サイトによる発信

1ヶ月平均 約164,500総ページビュー
前年度比 +8,000ページビュー



事務局からの日常的な発信を行うブログを設置。「NPOのひろば」を紹介するコーナーと「注目トピックス」のリニューアル、「NPO支援センター一覧」のシステム変更を行い、発信の充実と効率的な運用に努めた。

■ 基本サイトのアクセス数の推移



② **英文サイトによる発信** (運営について検討)
一部コンテンツの見直しを行った。継続的な更新体制づくりを検討中。



③ **特設サイト「NPO広場」による発信**
(NTTコミュニケーションズ協賛)

1ヶ月平均 約201,000総ページビュー
前年度比 +6,000ページビュー

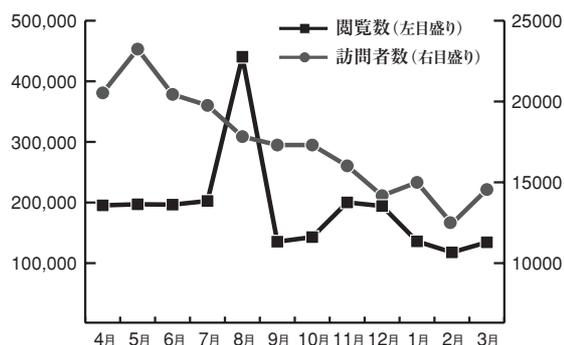


3ヶ月に1回新規認証法人を追加。現在、2006年9月30日までに認証を受けた28,807法人の情報を掲載している。そのうち、自主的に追加情報を公開している法人は9,120法人(32%、昨年比▲3%)。昨年度リニューアルした「企業とNPO」のコーナーの充実を図るとともに、ブログ機能追加の準備を行う。「企業とNPO」コーナーでは、以下の特設ページを作成した。

- ・「2004年度ファイザープログラム」助成先団体の取材記事の掲載。
- ・「第3回マイクロソフトNPO支援プログラム」助成団体の取材。
- ・「花王 みんなの森づくり活動支援」助成団体の取材記事の掲載。

NTTデータ(株)の協力により、会員NPO向けのブログサービスを開設。
会員NPOがブログに投稿した内容を当センターWebサイトに自動掲載する。

■ 特設サイトのアクセス数の推移



4. 出版関連事業

- ・『NPO全国フォーラム2005北陸信越会議の報告書』の発行(5月)
- ・『身近なヒューマン・セキュリティとNPO ～人権・生命・環境・平和に取り組む12の事例』の発行(12月)
- ・10周年記念誌『市民社会創造の10年—支援組織の視点から—』の発行準備2000部(2007年5月30日発行予定)
※10周年事業に詳細掲載
- ・『知っておきたいNPOのこと』第二版の発行(8月) 3,000部の増刷(2004年から16,000部発行)
- ・『知っておきたいNPOのこと2 資金編』の増刷準備(2007年4月1日4,000部増刷、2006年1月から9,000部発行)



5. 情報に関する 地域支援事業

マイクロソフトUPプログラム 「NPOのためのUPプログラム」の実施 (マイクロソフト株式会社の助成事業 2年間の1年目)

内 容：

日本センターが、公募によって選定した、3ヶ所の各地のNPO支援センターと共催で、NPOへのIT支援を行った。各地域ではそれぞれのNPO支援センターが地域のNPOのニーズに合わせたIT支援事業を実施した。

共 催：

あおりNPOサポートセンター（青森市）
市民フォーラム21・NPOセンター（名古屋市）
ふくおかNPOセンター（福岡市）



マイクロソフト NPO DAY 2006 への 運営協力

(主催:マイクロソフト株式会社への運営協力)

内 容：

マイクロソフト株式会社の社会貢献活動を広く告知するとともに、NPOのIT活用を促進するイベント。東京、大阪、福岡すべての会場での開催における運営協力を行なった。

【東京会場】(第一生命ホール)

日 時：2006年4月21日(金) 10:00-18:00

参加人数：700名

運営協力：シーズ=市民活動を支える制度をつくる会

【福岡会場】(電気ビル本館 B2)

日 時：2006年6月10日(火) 10:00-18:00

参加人数：240名

運営協力：ふくおかNPOセンター/

シーズ=市民活動を支える制度をつくる会

【大阪会場】(梅田スカイビル 36階)

日 時：2006年6月13日(火) 10:00-18:00

参加人数：208名

運営協力：大阪ボランティア協会/

シーズ=市民活動を支える制度をつくる会



6. 花王 みんなの森の応援団

(花王株式会社との共同プロジェクト)

内 容：

花王株式会社が行なってきた「花王・みんなの森づくり活動助成」の支援を受けた団体を、学生レポーターが取材に行き、活動体験訪問、紹介記事を執筆するプログラム。

学生の研修、記事の精査、訪問団体との調整をおこなった。

9団体に8名の学生が参加。2月までに「NPO広場」「企業とNPO」のコーナーに掲載した。



相談事業

本事業は、センターの会員のみならず、広く一般から入ってくるさまざまな相談に対応するもので、NPOに関するものであれば、可能な限りワンストップと正確なディレクションを心がけている。相談対応の方法として、面談によるものと、電話によるもの、そして近年増加している電子メールによるものに分類される。

メールによる相談に関しては、事業などで既にお付き合いのある方や団体からのものと、一般のものがある。特に一般からの相談に関しては、基本的には記名があれば必ず返信するものの、単純な問い合わせ以外は、誤解や行き違いを避けるために電話もしくは面談による相談を依頼している。

電話による相談に関しては、NPO、企業、行政からのものが多いが、一般の方からの相談も年々増加傾向にある。テレビや新聞などの報道で取り上げられた団体の照会や、「NPOとは何か？」といった基礎的な問い合わせまで多岐にわたる。センターへの問い合わせ経路は、インターネットでの検索や104の電話番号案内が圧倒的に多い。可能な限りワンストップを心がけている。一般からの電話相談、電子メール相談が増加するものの、少人数での対応のために、今後のあり方について検討も必要ではないかと考えている。

2006年度の面談による相談は89件を数える。2006年度は、特に企業や行政からの新たな事業の立ち上げの相談や、協働による事業展開の方法などについての相談が増加。NPOから法人取得に関する相談も引き続き受けるが、基本的な相談については会員以外の団体の場合は、近くのNPO支援センターを紹介し対応をゆだねている。

企業による相談の中には、当センターへの事業協力の依頼が多い。当センターが事業に協力する方が良い場合と、他団体を紹介した方が良い場合があり、その点をじっくりと検討して対応している。また、近年は物品の仲介に関する問い合わせなど、全国的な展開が必要な内容の相談も多くなっており、その場合はNPO会員や各地のNPO支援センターへ情報提供を行い、協力の依頼をし、連携して対応することも増加している。



ソニー(株)での備品内覧会の様子

1. NPOの相談への対応

(主に会員向)

会員からは、後継者育成の問題、理事会の運営の方法に関する問題など、運営上の問題について相談がある。会員以外は有料であるが、個人事業主の方や、中小企業の方からのサービスの一部、もしくは新規事業をNPO法人化したいという相談が多く寄せられている。

3. 行政のNPO関連プログラムに関する相談

政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力。

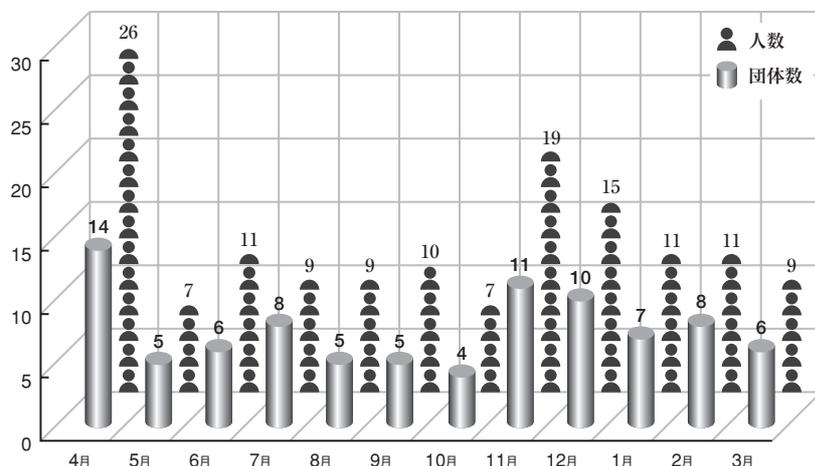
2. 企業のNPO関連プログラムに関する相談

企業、企業財団等の相談に応じ、講師派遣や企画協力を通じて新たな事業展開を摸索。

- 「マイクロソフトUPプログラム」
- 「花王 みんなの森の応援団」
- 物品仲介として、
- ソニー(株)「備品」、
- 明治製菓(株)「菓子」等

CSRの広がりにともない、会員以外の企業からの相談が微増。

■ 相談対応数 (面談で相談に応じた件数)



研修・交流事業

本事業は、NPOへの正しい理解と信頼性を高めるための活動として、広く社会一般の啓発と共にNPO自身の力量形成の向上を目指すものとして実施しているものである。また、全ての研修や交流事業の企画方針の基本として、「分野を超え、地域を超え、セクターを超え」という、全体の基盤整備につながる企画を心がけてきた。

2006年度も引き続き研修の対象を(1)NPO、(2)NPO支援センター、(3)企業、(4)行政、として10の事業を実施した。これらの事業は、事務所所在地である東京を中心に開催しているように思われがちであるが、東京での開催は、10事業のうち2事業のみで、プログラムのほとんどは東京以外の地域で展開していることは、当センターの特徴といえる。具体的には、本年度は、15都道府県で研修・交流事業を実施した。(講師派遣事業として招聘された県や市町村は数に入れていない。)

したがって、それらの事業の実施に際しては、センター単独で企画・実施をするのではなく、例えば「支援センタースタッフ研修会」や「NPOブラッシュアップセミナー」、「伝えるコツを身につけよう」などは、開催地域のNPO支援センターの協力や共催にて、「市民セクター全国会議2006」や「NPOと企業対話の夕べ」などは実行委員会で実施するなど、他の組織やボランティアの協力を得て行なっている。また、「市民セクター全国会議」においては、他の全国組織の協力により協賛プログラムとして持ち込み企画を実施していただくなど、新たな連携の方法も模索している。

これらの研修事業は、自主財源により実施しているものと、受託や寄付により実施しているものに分類される。本年度は10事業のうち6事業が自主財源の事業であった。実施にあたっては、内容、効果、集客、採算の全ての面で高い質と成果を追求している。しかし、「市民セクター全国会議2006」で大きな赤字を出した。この点については真摯に受け止め、問題点の洗い出しを行い、今後の改善に向けて検討をすることが求められている。

海外との関連では、2005年度にJICA東京からの委託により作成した『地方自治体と市民社会の協働関係』のテキスト(英文・和文)を使用し、JICA東京からの要請により、中国、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、タイ、イラクからの研修生を受け入れ、2週間～3週間の研修を行なった。



25回目の地域のNPO支援センタースタッフのための特別研修会



NPOと企業 対話の夕べ 8月の様子

1. NPOと企業 対話の夕べ

(プレ10周年記念事業)

内 容：

2006年3月に実施した「NPOと企業の対話フォーラム」をキックオフとして、NPOと企業が人権や雇用、環境などの個別テーマを毎月1回継続的に対話もてるセミナーを実施。社会課題の解決に向けた取り組みに繋がるよう両者が頻繁に出会う場、意見交換を行う場、情報共有を行う場とした。開催にあたっては、会員の協力を得て、企画運営委員会(会員NPO、会員企業から6団体6名)を開催した。

全体テーマ：

対話から連携・協働へ—社会課題の解決に向けたNPOと企業の取り組み—

各回のテーマ／概要：

(1) 連携して社会学習の場をつくる

日 時：2006年6月6日(火) 18:30～20:30

参加人数：21名

講 師：社団法人日本環境教育フォーラム
株式会社損害保険ジャパン
財団法人損保ジャパン環境財団

会 場：株式会社損害保険ジャパン 会議室

(2) 連携して新しい文化をつくる

日 時：2006年7月7日(金) 18:30～20:30

参加人数：19名

講 師：エイブル・アート・ジャパン
明治安田生命保険相互会社

会 場：株式会社損害保険ジャパン 会議室

(3) 連携して食育の場をつくる

日 時：2006年8月8日(火) 18:30～20:30

参加人数：25名

講 師：NPOスクール・アドバイス・ネットワーク
明治乳業株式会社

会 場：株式会社損害保険ジャパン 会議室

(4) 連携して森と人を育てる場をつくる

日 時：2006年9月13日(水) 18:30～20:30

参加人数：27名

講 師：マングローブ植林行動計画(ACTMANG)
東京海上日動火災保険株式会社

会 場：東京海上日動火災保険株式会社 会議室
共 催：東京海上日動火災保険株式会社

(5) 連携して地域活動の場をつくる

日 時：2006年10月10日(火) 18:30～20:30

参加人数：16名

講 師：社会福祉法人興望館
株式会社リクルート

会 場：東京海上日動火災保険株式会社 会議室
共 催：東京海上日動火災保険株式会社

(6) 連携して介護を支援する場をつくる

日 時：2006年11月10日(金) 18:30～20:30

参加人数：10名

講 師：社団法人認知症の人と家族の会
住友生命保険相互会社

会 場：東京海上日動火災保険株式会社 会議室
共 催：東京海上日動火災保険株式会社

(7) 企業で働く人も、知っておきたいNPOのこと—キラリと光るNPOを見つけよう—

日 時：2006年12月9日(土) 10:00～16:00

参加人数：112名

会 場：経団連会館 ダイアモンドルーム

共 催：日本経団連1%クラブ

出展団体：11団体

(8) 連携して国際協力の場をつくる

日 時：2007年1月11日(木) 18:30～20:30

参加人数：17名

講 師：社団法人日本編物文化協会、
特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・
ジャパン

三井住友海上火災保険株式会社

会 場：三井住友海上火災保険株式会社 会議室

共 催：三井住友海上火災保険株式会社

(9) 連携して環境教育の場をつくる

日 時：2007年2月2日(金) 18:30～20:30

参加人数：17名

講 師：特定非営利活動法人アースウォッチ・
ジャパン
花王株式会社

会 場：三井住友海上火災保険株式会社 会議室

共 催：三井住友海上火災保険株式会社

(10) 連携して女性の自立支援の場をつくる

日 時：2007年3月2日(金) 18:30～20:30

参加人数：14名

講 師：東京ボランティア・市民活動センター
マイクロソフト株式会社

会 場：三井住友海上火災保険株式会社 会議室

共 催：三井住友海上火災保険株式会社

2. NPO支援センター 初任者スタッフ研修会

内 容：

2002年から開催しているNPO支援センターの着任2年未満のスタッフを対象とした研修会を本年度も開催。NPO支援センターのスタッフとしての力量形成と情報交換の場とした。開催に際し、市民社会創造ファンドの助成を受け、参加者の交通費と宿泊費を補助した。

日 時：2006年5月28日(日)～29日(月)

テーマ：NPO支援センタースタッフに求められるもの

会 場：リフレフォーラム(東京都)

参加人数：29名(23のNPO支援センター)



3. 地域のNPO支援センター スタッフのための特別研修会

内 容：

2006年度は、民間のNPO支援センターの中堅スタッフをメインの対象として、3回連続で「民間性」「ガバナンス」「基盤」をテーマに研修を実施。NPO支援センター自身の民の意義を問い直す機会を設けることにより、公設の支援組織との差別化、自立化のための土台となる研修として実施。

【第1回】(通算24回目)

日 時：2006年8月27日(日)13:15～28日(月)15:00

テーマ：NPO支援センターの民間性について考える

会 場：大阪NPOプラザ

参加人数：19名(17センター)

協力団体：大阪ボランティア協会

【第2回】(通算25回目)

日 時：2006年10月6日(金)13:00～7日(土)16:00

テーマ：民間らしいガバナンスについて考える

会 場：神田公園区民館、内神田社会教育会館

参加人数：20名(17センター)

【第3回】(通算26回目)

日 時：2007年2月19日(月)13:30～20日(火)16:00

テーマ：民間のNPO支援センターらしい「組織基盤」について考える

会 場：岐阜長良川温泉ホテルパーク

参加人数：22名(19センター)

協力団体：ぎふNPOセンター、
市民フォーラム21・NPOセンター



4. 民間NPO支援センター・ 将来を展望する会（第5回） （通称：CEOミーティング）

内 容：

民間の立場でNPO支援にかかわる活動を行っている組織のリーダーが年1回会し、日本社会におけるNPOの中・長期的な展望と課題および解決の方向性を語り合うために実施（2002年より）「市民セクター全国会議2006」の開催に併せて実施。今回は、NPO本来の姿を社会に示すためにも、「信頼されるNPOの7つの条件」に続き、「行政と協働するNPOの姿勢」をテーマに、NPOが行政との協働を考える上で、必要とされるNPO自身の力量や資質、協働事業に関する考え方や取り組み姿勢など、NPOとしての立ち位置やあり方などについて議論し、協働の意味や協働のあるべき姿を、明確にする機会として実施した。

また、「行政と協働するNPOの8つの姿勢」として、暫定版をNPOと行政の対話フォーラムで発表した。

日 時：2006年11月22日（水）14:00～
23日（木・祝）12:00

テーマ：NPOと行政の協働のあり方
支援センターとして示す今後の方向性

会 場：22日／労働金庫会館 9階
23日／東京商工会議所 4階 402

参加人数：31名（27センター）



5. 市民セクター全国会議2006

2002年から隔年で開催（今回で3回目）。市民セクターがより社会的な存在感を増し、市民からの期待に応えられる力を発揮していくために、その性質あるいは機能について、「民間」「変革」「連帯」をキーワードに本質的な価値や力を再認識し、今後への展望を参加者とともにみいだしていくために、10周年記念式典と併せ、2日間に渡って開催した。事業として赤字になっているという課題が残った。

（内容についてはP.22参照）

6. NPOと行政の 対話フォーラム '07

内 容：

NPOと行政の関係について考え、協働におけるビジョンや仕組みを検証し、議論する機会として開催（今回で5回目）。今回は、「人」をキーワードに取り上げ、基礎自治体のとりくみを中心に、3市（柏市、柏江市、大和市）の市長鼎談を基調講演として、「議会」「資金」「研修」という3つの切り口から分科会をもうけて議論を行った。例年のとおり、自治体からの研修生（鳥取県、香川県、柏市）と市民社会創造ファンドで研修を行っている研修生（群馬県）が中心となり企画。

テーマ：ひとりひとりの力が活きる地域をめざして
～理解と連携を深める～

日 時：2007年2月5日（月）10:00～17:00

会 場：かながわ県民センター（横浜市神奈川区）

協 力：かながわ県民活動サポートセンター

参加人数：220名



7. 講師派遣

各地のNPOや自治体等の講座や研修会等にスタッフを派遣。

8. 組織力向上プロジェクト NPOブラッシュアップセミナー

(フィリップ モリス ジャパン(株)からの
2004年度から3年間の指定寄付<最終年度>)

内 容：

地域で活躍するNPOの次期リーダー層を対象として、各地のNPOのキャパシティビルドを進めるための研修を開発し、各地のNPO支援センターの協力を得て今年度は2か所で各2日間のセミナーを開催。研修内容をワークブックとして作成。

【近畿編】(奈良NPOセンターと共催)

日 時：9月23日(土)～24日(日)
10月8日(日)～9日(月・祝)

会 場：奈良NPOセンター会議室(奈良県奈良市)
参加人数：のべ48名(26団体)

【北海道編】(北海道NPOサポートセンターと共催)

日 時：9月29日(金)～30日(土)
10月13日(金)～14日(土)

会 場：道特会館5階(北海道札幌市)
参加人数：のべ42名(20団体)



9. 伝えるコツを身につけよう —NPOのための広報 スキルアップセミナー

(主催：NPO広報力向上委員会 (株)電通からの
指定寄付)

内 容：

電通やNPOなどで構成する「NPO広報力向上委員会」に委員として協力し、2004年に作成した冊子「伝えるコツ」を使ってセミナーの実施に協力している。

今年度は全国8箇所において、開催地のNPO支援センターの協力を得て開催した。セミナーは2004年度から3年間で全国17箇所での開催を実現。

(1)【群馬】

日 時：8月26日(土)10:00～17:30

参加人数：47名

会 場：高崎サンパレス(群馬県高崎市)

協 力：群馬NPO協議会

(2)【岐阜】

日 時：9月9日(土)9:30～17:00

参加人数：49名

会 場：岐阜県県民ふれあい会館(岐阜県岐阜市)

協 力：ぎふNPOセンター

(3)【福岡】

日 時：10月14日(土)10:00～17:30

参加人数：47名

会 場：電気ビル本館(福岡県福岡市)

協 力：ふくおかNPOセンター

(4)【岡山】

日 時：11月25日(土)10:00～17:30

参加人数：36名

会 場：ルネスホール(岡山県岡山市)

協 力：岡山NPOセンター

(5)【長野】

日 時：12月2日(土)10:00～17:30

参加人数：41名

会 場：JA長野県ビル(長野県長野市)

協 力：長野県NPOセンター

(6)【大阪】

日 時：2月4日(日)10:00～17:30
参加人数：66名
会 場：マイドームおおさか(大阪府大阪市)
協 力：大阪ボランティア協会
奈良NPOセンター

(7)【宮城】

日 時：3月4日(日)10:00～17:30
参加人数：51名
会 場：エル・パーク仙台(宮城県仙台市)
協 力：せんだい・みやぎNPOセンター
杜の伝言板ゆるる

(8)【東京】

日 時：3月9日(金)10:00～17:30
参加人数：66名
会 場：尚友会館(東京都千代田区)
協 力：シャプラニール＝市民による海外協力の会



10. 海外からの研修員への 研修会を実施

独立行政法人国際協力機構東京(JICA東京)からの委託事業により、研修会を実施。

内 容：

2005年度に、JICA東京からの委託による調査研究事業として作成した、「地方自治体と市民社会の協働関係」のテキスト(英文・和文)を使用し、研修事業を開催。

- ・中国の日本NPO法制度視察研修
(7月17日～29日)
研修員：12名
対象国：中国
- ・地域別研修
「地方自治体と市民社会組織との協働関係」
(1月16日～1月26日)
研修員：9名
対象国：インドネシア、ミャンマー、フィリピン、
ベトナム、タイ
- ・イラク市民社会支援
(2月14日～3月2日)
研修員：10名
対象国：イラク



市民セクター全国会議2006の概要

開催日：2006年11月23日(木・祝)～24日(金)

会場：東京商工会議所、三菱ビルM+(東京都千代田区)

参加者：一般参加者343名(10周年記念式典の参加者含む)、
講師39名、実行委員13名、ボランティア24名

テーマ：市民セクターの本質を問い、未来を語る～民間・変革・連帯のありようとは～

内容：

- ・「民間」、「変革」、「連帯」という3つのキーコンセプトに沿ってプログラムを構成。
- ・1日目は基調講演の後、3つのキーコンセプトセッションを開催。
- ・2日目は、3つのキーコンセプトごとに分科会を開催。
- ・市民セクターの一員として幅広い活動を行う4つの団体による市民社会全体を視野に入れた専門的なテーマによる4つの協賛プログラムを開催。

プログラム詳細

・基調講演

市民が大切にしている価値とは
～アバンギャルドにノイズを発信し続ける～

・キーコンセプトセッション

市民セクターの本質を問い、未来を語る
～民間・変革・連帯のありようとは～

「民間」—市民セクターの民間性・市民性を問う

「変革」—市民セクターの変革性・運動性を問う

「連帯」—市民セクターのつながりを問う

- ・分科会1：「民」だからできること、「民」にしかできないこと
—市民セクターの民間性・市民性をあぶりだす—
- ・分科会2：市民セクターにとって社会を変えていく力とは
—変革の意義・その醍醐味とは—
- ・分科会3：これから必要な「連帯」とはどのようなものか
—ゆるやかなネットワークから連帯へ—

・協賛プログラムA(企画運営協力 全国NPOバンク連絡会)

NPOバンクの社会的意義と可能性 —全国にNPOバンクを広げよう

・協賛プログラムB(企画運営協力 NPO支援財団研究会)

助成によって何が生まれたか —3つの事例を検証する

・協賛プログラムC(企画運営協力 特定非営利活動法人イーパーツ)

市民セクターがメディアを持つ時 —市民メディアの現状と展望—

・協賛プログラムD(企画運営協力 財団法人公益法人協会)

公益法人制度改革の影響と課題 —いま、市民セクターに求められていることは?—



本事業は、NPOの基盤強化に必要な調査研究を行い、問題提起や政策提言を行なう機能として位置づけ、自主調査研究や受託による調査研究を行なうものである。

2006年度は、通年の事業に加えて設立10周年記念関連の事業の実施もあり、十分な調査研究はできなかったが、例年行っているNPO法人データベース「NPO広場」を活用した、NPO法人の実態調査については、引き続き実施した。

その結果、「認証年別法人数の推移」では、調査開始より増加傾向にあった単年ごとの認証数が、2005年以降に減少を見せ、NPO法人設立ブームが一段落していることを客観数値として知ることができる。他にも、法人数、財政規模、E-mail・ホームページ保有数などの単純集計をはじめ、「主な活動分野別法人数の割合」「認証年別主な活動分野別法人数の推移」等のクロス集計も行い、他にはない多彩な視点でNPO法人の現状分析し、結果はグラフなどの視覚資料として「NPO広場」に紹介している。

また、他の調査は実施できなかったものの、本年度作成した「2007年度から2012年度の展望」において「調査研究（現状を正確に把握すること）」を今後の重点事業項目として位置付けて、次年度以降、積極的に取り組むこととなっている。

組織として行う自主調査研究

現実対応的な調査研究だけでなく、未来への投資となる自由な調査研究を重視

NPO法人の実態と課題に関する調査研究（法人データベースの分析と関連）

11月にNPO広場に掲載。

本事業は、「先駆的、実験的に必要と考えられる各種事業をセンターで試行的に実施し、その必要性にともない、新たな組織を立ち上げ、継続的な事業展開をする仕組み作り」を行うための事業の柱として2002年度より新たに創設したものである。最初に取り組んだ事業は「NPOへの資金循環の仕組みづくり」であり、「市民社会創造ファンド」の創設がその事業にあたる。その後2003年にファンドの法人化にともない、ファンドの会員として協力すると共に人的サポート及びスペースの確保などの支援を行ってきた。

2005年度にはセンタースタッフがファンドへ転籍し、2006年度からは事務局および会議スペースなどの支援を行うことだけに留まった。ただし、センターの相談事業において「資金支援に関する相談」があった場合は、積極的にファンドと連携して対応している。

2006年度も新規事業の取り組みはできなかったが、引き続き臨機に対応できるよう次年度も事業項目として継続することとした。

市民社会創造ファンドの事業展開への協力

事務室の賃貸等のサポート

ネットワークング事業

センターが、各分野・各地域のNPOをはじめ、各セクターとの連携強化のために、積極的に多様な組織と情報交換や交流を深めると同時に、センターの会員をはじめとする各組織間の連携を促進することを目的とした本事業は、連携・協働の時代には欠かせない事業の柱となっている。

2006年度の新規の事業としては、「NGO/NPO向けISO26000に関する勉強会」の開催があげられる。本事業はCSR(企業の社会的責任)に関する取り組みが活発化する中で、新たな国際規格化が進められている動向に対して、NPOとしての関わりに重点を置いて情報を収集し、国内のNPOに情報提供を行ない、今後の取り組みを検討することを当初の目的として実施した。2007年1月にシドニーで開催されたISO26000の総会に当センター理事の今田克司氏がオブザーバー参加し、その内容についての報告を東京と大阪において実施。継続した関わりを持つためにメーリングリストも開設。また、これらの取り組み自体も国際協力NGOセンター(JANIC)と連携して行っており、次年度も継続して行うこととなっている。

他の新規事業として、2006年度には会員種別ごとの関係を深めるために、テーマ設定を行い会員間の情報交換会を実施した。従来よりセンター会員相互の情報交換を深めることを目的にメーリングリストの開設と活用を行ってきたが、より顔の見える関係の構築を意識して行った。会員総数と比較すると参加者は少数であったものの、新たな関係構築の場として効果的であったと考える。2006年度は実験的な取り組みであったために、全ての種別ごとの情報交換を実施することはできなかったが、次年度は全ての種別ごとの開催を念頭に準備を進めている。

また、各地域との連携強化については、センター実施の交流・研修事業などの開催にあたり、各地のNPO支援センターの協力を得ることにより、その事業を通して積極的に情報交換と関係構築を進めた。



11月1日に開催した自治体会員意見交換会の様子

1. 各地・各分野のNPO支援 センターとの関係を強化

・文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有

2. 会員との交流

- ・ニューズレターなどの受発信による相互理解の深化
- ・Eメール(メーリングリスト)の活用による会員相互間の情報交流

・自治体会員意見交換会

テ－マ：NPOと自治体の関係について
日 時：2006年11月1日(水)14:30～17:00
参加人数：29名

(11会員県、市、3県オブザーバー)

会 場：新東京カンファレンスルーム
(東京都千代田区)

テ－マ：これからのNPO支援施策のあり方
について～NPO支援は必要か？
自発的な市民の活動を行政が支援
することができるのか？～

日 時：2007年2月6日(火)9:30～12:30
参加人数：15名(3自治体会員、7NPO会員)

会 場：かながわ県民センター
4階 403号会議室

・NPO会員情報交換会

テ－マ：魅力的で効率的な情報発信につい
て考える

日 時：2007年2月22日(木)17:00～19:00
参加人数：25名(18団体)

日 時：2007年3月19日(月)17:00～19:00
参加人数：4名(4団体)

会 場：日本NPOセンター 会議室

3. 国内一般のNPO、企業、 自治体との関係を深化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力など
- ・特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力

4. NGO/NPO向け ISO26000に関する勉強会

組織の社会的責任に関する国際標準化(ISO26000)の動きに関して、日本国内のNPOへの情報提供の機会として、報告会の開催と、メーリングリストの開設を行なった。

- ・ISO26000-社会的責任 シドニー総会
NGO/NPO向け報告会の実施
(特定非営利活動法人国際協力NGOセンター/
CSOネットワークとの共催)

テ－マ：ISO26000-社会的責任 シドニー
総会NGO/NPO向け報告会
～国際標準化の経緯、現状、今後～

【大阪】

日 時：2007年2月7日(水)

参加人数：37名

会 場：大阪NPOプラザ

【東京】

日 時：2007年2月15日(木)18:30～20:30

参加人数：27名

会 場：キャンパス・イノベーションセンター東京
5階501

制度関連事業

日本NPOセンターは設立以来、NPOに関連する法整備に取り組んできた。

特に設立初期はNPO法の制定に向けて積極的に運動を行い、1998年以降は認定NPO法人制度の創設、認定NPO法人制度の実現後はその改正に向けての運動をしている。併せて2002年に公益法人制度改革がスタートした後はその対応を行うなど、市民活動がより活発になるための制度創設に向けた運動に努めてきた。

当センターは、全国42の団体からなる「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」(NPO／NGO連絡会)の世話団体を務めており、NPO関連の税・法人制度に関するさまざまな運動は、主にNPO／NGO連絡会を通して行なっている。具体的には6月に総会、10月に会合を開催。

しかし、2006年度は5月に公益法人制度改革関連3法が成立して、公益法人制度改革については活発な議論がなされたものの、一方のNPO法や認定NPO法人制度については、公益法人制度改革の議論を待つ形となり具体的な改正が見込めなかったために、活発な運動展開は行なわず、全国のNPO／NGO連絡会参加団体と情報の共有や状況の把握と発信に努める年となった。

また、日本NPOセンター独自の活動としては、ウェブサイトや機関誌を通して、公益法人制度改革の内容を解説するなど、情報発信に努めた。



NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会の総会の様子

1. 認定NPO法人制度改革への対応

- ・「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加

2. 公益法人制度改革への対応

- ・「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加
- ・公益法人制度改革に伴うNPOのあり方の検討、提案への協力
- ・その他、公益法人制度改革問題連絡会への参加など



NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会の活動

特定非営利活動促進法（通称NPO法）に関する税制改革と法人制度改革について検討し実現する運動体として、全国のNPO／NGO支援団体28団体が参加し1999年6月8日に発足。現在は40団体が参加し、主に認定NPO法人制度の改正と、公益法人制度改革への対応を中心に、活動を行っている。

世話団体：

国際協力NGOセンター（JANIC）、
NPO事業サポートセンター、
大阪ボランティア協会、
シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会、
子どもNPO・子ども劇場全国センター、
日本NPOセンター

地域幹事団体：

NPO推進北海道会議、
せんだい・みやぎNPOセンター、
市民フォーラム21・NPOセンター、
ひろしまNPOセンター、
NPOくまもと

- ・世話団体会合の開催
6月21日
（日本NPOセンター会議室、5団体9名参加）
10月4日
（日本NPOセンター会議室、5団体9名参加）
- ・総会の開催
6月26日
（東京商工会議所会議室、26団体29名参加）
- ・連絡会の開催
10月30日
（東京ボランティア・市民活動センター、
19団体24名参加）
- ・地域学習会の開催
11月14日（場所：神戸）
実施主体：市民活動センター神戸ほか
2月2日（場所：札幌）
実施主体：NPO推進北海道会議
3月10日（場所：名古屋）
実施主体：市民フォーラム21・NPOセンター

その他

1. 研修生の受け入れ

NPO関連事業に従事している自治体の職員をセンター事務局に受け入れ、日常の業務活動を通じて、NPOの理解とNPO支援センターの役割・業務などの理解を深めるための研修を行っている。

期間は2006年4月1日から1年間。

(当センターでの研修は4月10日より)

- ・秋元 竜 (鳥取県)
- ・沖本 由季 (柏市)
- ・大野 由香 (香川県)

2. 来訪者の対応

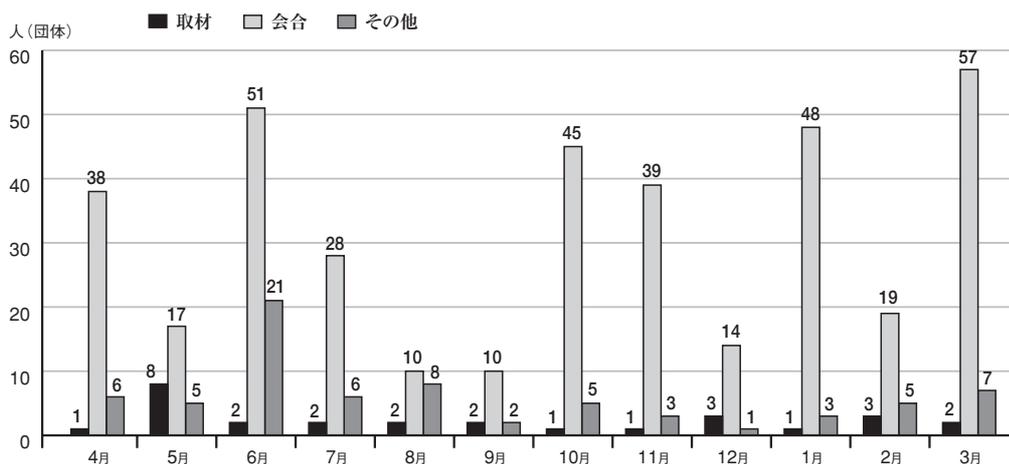
会議スペースの確保、各種委員会の活性化、情報の充実等に伴い、多くの方々の来訪を得た。

3. 会員拡大への取り組み

日頃は、相談対応や研修、講師派遣などの機会に入会依頼を行い、年1回拡大のキャンペーンを実施しているが、2006年度はキャンペーン用のチラシなどの作成までに留まり年度内に実施はできなかった。しかし、全ての会員種別において入会者が退会者を上回っており、微増ではあるが着実に会員増となっている。

会員種別	入会数	退会数	増減	2007年3月末 会員数
NPO準会員	9	1	+8	67
NPO正会員	26	10	+16	282
個人準会員	4	2	+2	101
個人正会員	21	13	+8	277
企業会員	4	0	+4	55
自治体会員	3	2	+1	14
合計	67	28	+39	796

■ 来訪者の人数



理事・監事／評議員

理事・監事

【2004年7月1日～2006年6月30日】

※所属については、2006年6月30日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぼぼの家 理事長)
- 副代表理事 島田 京子 (日本女子大学 学園プロジェクト推進事務室担当部長)
- 副代表理事 山岡 義典 (法政大学 現代福祉学部 教授)
- 常務理事 萩原 なつ子 (立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 助教授)
- 副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
- 理事 青木 利元 (IAVE日本 代表)
- 理事 雨宮 孝子 (明治学院大学法科大学院 法務職研究科 教授)
- 理事 安藤 周治 (特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事)
- 理事 井上 小太郎 (住友生命保険相互会社 調査広報部 次長／ファイナンソロピー・リンクアップ・フォーラム 幹事)
- 理事 宇津井 輝史 (東京商工会議所 理事・広報部長)
- 理事 加藤 哲夫 (特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事)
- 理事 実吉 威 (特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事)
- 理事 田尻 佳史 (特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 田中 清 (社団法人日本経済団体連合会 常務理事)
- 理事 萩原 喜之 (特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター 常務理事／
特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会 代表理事)
- 理事 福田 房枝 (特定非営利活動法人日本子どもNPOセンター 理事)
- 理事 星野 昌子 (特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター 特別顧問)
- 理事 山崎 美貴子 (東京ボランティア・市民活動センター 所長／
神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部学部長)
- 理事 山本 正 (財団法人日本国際交流センター 理事長)
- 監事 濱口 博史 (弁護士／濱口博史法律事務所 所長)
- 監事 藤間 秋男 (公認会計士／藤間公認会計士税理士事務所 所長)

理事・監事

【2006年7月1日～2008年6月30日】

※所属については、2007年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぽぽの家 理事長)
- 副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
- 副代表理事 山岡 義典 (法政大学 現代福祉学部 教授)
- 常務理事 萩原 なつ子 (立教大学 社会学部 助教授)
- 理事 雨宮 孝子 (明治学院大学法科大学院 法務職研究科 教授)
- 理事 安藤 周治 (特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事)
- 理事 市村 作知雄 (特定非営利活動法人アートネットワーク・ジャパン 理事長)
- 理事 井上 小太郎 (住友生命保険相互会社 調査広報部 次長／ファイナンソロピール・リンクアップ・フォーラム 幹事)
- 理事 今田 克司 (CSOネットワーク 共同事業責任者)
- 理事 宇津井 輝史 (東京商工会議所 理事・広報部長)
- 理事 内田 洋子 (特定非営利活動法人高知市民会議 専務理事)
- 理事 加藤 哲夫 (特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事)
- 理事 嶋田 実名子 (日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長／
花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 社会貢献部長)
- 理事 実吉 威 (特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事)
- 理事 田尻 佳史 (特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 萩原 喜之 (特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター 常務理事／
特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会 代表理事)
- 理事 長谷川 公彦 (味の素株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 コンシューマー・コミュニケーション・
センター長)
- 理事 和田 敏明 (ルーテル学院大学大学院 人間福祉学科教授 人間総合学部社会福祉学科教授／
社会福祉法人全国社会福祉協議会 参与)
- 監事 濱口 博史 (弁護士／濱口博史法律事務所 所長)
- 監事 藤間 秋男 (公認会計士／藤間公認会計士税理士事務所 所長)

評議員

【2005年7月1日～2007年6月30日】

※所属については、2007年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 雨森 孝悦 (日本福祉大学 経済学部経営開発学科 助教授)
- 池田 弘一 (社団法人日本経済団体連合会 1%クラブ 会長／アサヒビール株式会社 代表取締役会長兼CEO)
- 石川 治江 (特定非営利活動法人ケア・センターやわらぎ 代表理事)
- 大熊 由紀子 (国際医療福祉大学大学院 教授)
- 大島 誠 (特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事長)
- 太田 達男 (財団法人公益法人協会 理事長)
- 大橋 正明 (特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会 代表理事／恵泉女学園大学 教授)
- 片山 正夫 (財団法人セゾン文化財団 常務理事)
- 加藤 種男 (横浜市芸術文化振興財団 専務理事・事務局長／財団法人アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
- 加藤 恒夫 (社団法人企業メセナ協議会 専務理事)
- 池田 佳隆 (社団法人日本青年会議所 会頭)
- 田口 晃 (北海学園大学 法学部 教授)
- 筒井 のり子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事／龍谷大学 社会学部 教授)
- 仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長)
- 林 泰義 (玉川まちづくりハウス 運営委員／株式会社計画技術研究所 所長)
- 林 雄二郎 (社団法人日本フィランソロピー協会 顧問)
- 藤井 絢子 (滋賀県環境生活協同組合 理事長)
- 藤田 和芳 (大地を守る会 会長)
- 山口 祐子 (特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター 顧問)